

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策担当部局	経済工商観光部、環境生活部、農林水産部、土木部、教育庁
			評価担当部局	経済工商観光部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

各産業の今後の成長のためには、技術力や生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が最も重要であり、学校教育等と連動した人材育成体系の構築を進めます。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力を生かし、起業しやすい魅力ある環境づくりを進め、県内産業を担う人材の育成等を図ります。

また、事業者の経営力や生産・販売力強化のための支援を充実していくとともに、資金調達環境等の整備を推進します。

さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠であり、国内はもとより、アジアとの競争優位に立つため、東北の中核空港である仙台空港、東北唯一の特定重要港湾である仙台塩釜港及び重要港湾の石巻港のより一層の機能強化を図り、県内外にその活用促進を働きかけます。併せて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進します。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額、施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)	達成度	施策評価
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	187,647千円	産業人材育成プログラムの実施数	4件 (平成19年度)	A	順調
			留学生の県内企業への就職者数	102人 (平成18年度)	A	
			認定農業者数	5,933経営体 (平成18年度)	A	
			認定林業事業主数	34事業主 (平成19年度)	A	
			専業的漁業経営体数	3,644経営体 (平成18年度)	A	
11	経営力の向上と経営基盤の強化	45,982,142千円	「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新計画承認件数	360件 (平成19年度)	A	概ね順調
			認定農業者数	5,933経営体 (平成18年度)	A	
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	16,632,305千円	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量	128,461TEU (平成19年度)	A	概ね順調
			仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)	3,614万トン (平成19年度)	A	
			仙台空港利用者数	3,321千人 (平成19年度)	B	
			仙台空港国際線利用者数	347千人 (平成19年度)	B	
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合	95.0% (平成19年度)	A	

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

**政策評価(総括)**

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策10では目標指標全てを達成するなど、産業活動の基礎となる人材の育成と確保は順調に推移している。</li> <li>・施策11でも目標指標全てを達成し、産業活動を支える経営力の向上と経営基盤の強化が順調に進んでいる。</li> <li>・施策12では一部の目標指標(仙台空港利用者数に関する指標)で目標値を達成していないが、それらの指標でも目指す数値と同方向に推移しており、道路や空港・港湾といった産業基盤の整備も概ね順調に進んでいる。</li> <li>・以上の状況から、人材の育成・確保、事業者の経営力強化や資金調達環境の整備、交通・物流基盤の整備といった「産業競争力の強化に向けた条件整備」に向けた政策は、順調に進んでいるといえる。</li> </ul>

**政策を推進する上での課題等** ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

・施策10については、県民意識調査の満足度からは「わからない」とする割合が高いことから、関係機関との連携をいっそう強化し事業の周知を進めるとともに、「地域が必要とする人材は地域で育てる」という意識を学校や企業を含め広く県民一般に理解し支援してもらうための気運醸成に取り組む必要がある。

・施策11については、商工業と農林水産業に関して主要な事業が設定されているにもかかわらず、県民意識調査の満足度からは「わからない」とする割合が高いことから、施策・事業のPRを一層強化することにより、周知と利用促進を図る必要がある。

・施策12については、施設の整備には、多額の費用と多くの時間を要するとともに、緊縮財政の下で効率的な執行を求められていることから、事業の実施にあたっては一層のコスト削減と事業の効率化を図る必要がある。